

【地域の目指すべき姿(目標)】

大目標 本人または家族と医療・介護関係者が、本人の人生の最終段階における意思を共有し、円滑な連携を図ることで、本人が望む場所で最期を迎えることができる。

- 小目標**
- (1) 住民が看取り等について十分に認識・理解し、最終段階における意思を話し合うことができる。
 - (2) 医療・介護関係者が本人及び家族の意思決定を支援できる。
 - (3) 医療・介護関係者等及び本人・家族間で、人生の最終段階における本人の意思に対し、必要な連携を図ることができる。

【実施内容(計画)】

状況把握

切れ目のない医療・介護連携の体制を整えるために、住民や医療・介護関係者等から現状を把握する。

- 高齢者等実態把握調査のデータ把握
- 医療・介護関係者へのヒアリング・アンケートの実施
- その他必要なデータ収集

課題分析
具体的取組

住民や医療・介護関係者のニーズと課題を抽出し、解決のための具体的取組について検討する。

- データの課題分析
- 研修会の開催
- 住民への普及啓発
(令和6年度以前から実施)
 - ・広報やホームページへACPIに関する記事を掲載
 - ・DVD上映
 - ・もしバナゲームの活用
- (令和6年度から実施)
 - ・エンディングノートの作成・配布
など

評価
改善

具体的取組を踏まえて、実際にどのような効果が得られたか、取組立案時に用いたデータや住民、医療・介護関係者から聴取した意見等により評価し、課題抽出や具体的取組が妥当であるか再検討を行う。

- 住民や関係機関等へのアンケート実施
- その他必要なデータ収集

【進捗状況(計画案)】

【令和6年度】

状況把握・課題分析

- 「看取り」に関連するデータの把握及び関係機関への調査の実施
 - ・居宅介護支援事業所・調査票によるアンケートの実施
 - ・医療機関：ヒアリングによる調査を実施
- アンケート・ヒアリング調査の集計及び分析を開始

具体的取組

- ACP人材バンク登録講師による講話を1市3町で5回開催 参加者237名
- 在宅を支える医療・介護者連携研修会の開催
対象者：本庄児玉郡市内の医療関係者、介護保険事業者
日 程：令和6年12月18日 テーマ：意思決定支援のはじめの一步 講 師：西熊谷病院 永井 栄子氏

【令和7年度】

状況把握・課題分析

- 令和6年度に実施したアンケートやヒアリング調査の結果より、分析及び地域課題を把握し対応策を検討
- <課題と対応策>
 - 課 題①：本人と家族間や、家族同士の話し合いが十分に行えていない、意向が一致していないケースがあり、支援に苦慮している
対 応 策：ACPの普及啓発、意思決定支援(本人の望みを理解し、関係者で共有する)に関する取組 ※下記、具体的取組 参照
 - 課 題②：医療と介護の連携を図る中で、他の職種の役割を把握しきれていないことで調整に困難さを感じている
対 応 策：多職種向けの意見交換や情報交換の場の設定(多職種連携) ※下記、具体的取組 参照
- 高齢者福祉計画・介護保険事業計画のための調査において、ACPや看取りに関する情報を収集

具体的取組

- 多職種連携、意思決定支援 …課題①・②
 - ・第1回 多職種連携関連事業研修会の開催
対象者：本庄市児玉郡内の医療関係者及び介護関係者 オンライン28名、会場5名
日 程：令和8年3月6日 テーマ：想いをつなぐACPと多職種連携のアプローチ
講 師：おおぞら診療所 院長・松戸市医師会 会長 川越正平医師
- OACPの普及啓発 …課題①
 - ・人材バンク登録講師(医師)による講演会を1市3町で5回開催 参加者271名
本庄市2回：参加者166名、上里町1回：参加者30名、美里町1回：参加者26名、神川町1回：参加者49名
 - ・在宅医療連携拠点大沢氏による人生会議の講話を1市3町で6回開催 参加者108名
本庄市3回：参加者43名、上里町1回：参加者38名、美里町1回：参加者14名、神川町1回：参加者13名

【令和8年度】

状況把握・課題分析

- 高齢者福祉計画・介護保険事業計画のための調査にて収集した情報や各講座及び研修会でのアンケート結果等を分析し地域のニーズに即した取組の再検討

具体的取組の実施

- 多職種連携、意思決定支援 …課題①・②
 - ・第2回 多職種連携関連事業研修会の開催
対象者：本庄市児玉郡内の医療関係者及び介護関係者
日 程：令和8年4月15日 テーマ：看取りにおける医療と介護の連携 参加者35名
内 容：1回目の伝達講習、令和6年度のアンケート結果等の報告、上記課題①②に関する取組等についてのグループワーク
- OACP普及啓発 …課題①
 - ・人材バンク登録講師による講話を1市3町で開催予定

評価・改善

- 各講座及び研修会等の参加者数及びアンケートにより評価
- 高齢者福祉計画・介護保険事業計画のための調査にて収集した情報等により評価
- 評価結果により取組について再検討